

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6142 URL https://www.c-max.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 森 誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
四半期報告書提出予定日 2024年7月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	4,800	△4.6	△77	—	95	△67.0	55	△69.3
2024年2月期第1四半期	5,032	△6.9	172	5.9	290	△25.0	180	△18.9

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 511百万円 (11.4%) 2024年2月期第1四半期 459百万円 (△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	15.44	—
2024年2月期第1四半期	50.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	29,552	24,918	76.0
2024年2月期	28,704	24,416	76.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 22,446百万円 2024年2月期 22,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,110	△5.7	△150	—	40	△93.1	△570	—	△159.35
通期	20,640	△3.7	△90	—	270	△70.8	△490	—	△136.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	4,306,778株	2024年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	730,037株	2024年2月期	729,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	3,576,776株	2024年2月期1Q	3,577,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州・北米地域での堅調な経済成長があった一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊張の長期化が経済成長の不安定要因としてみられ、また、中国経済の成長鈍化が強く意識されました。これらの事象により、一層の物価上昇、景気後退を招く可能性もあり、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましては、経済活動の正常化や大幅な賃上げ、緩和的な財政・金融政策などが景気を下支えし、緩やかな回復が続くとみられています。その一方で、他国と異なる金融政策を継続している日本経済においては、持続的に円安基調で推移し、エネルギー価格や物価上昇に歯止めがかからない状況となっております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、BEVへの投資が継続されるとともに、半導体不足が緩和したことなどから、生産台数の回復が見込まれたものの、型式認証不正問題などにより本格的な回復に至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは設備投資による自動化、省力化を進め、生産性を向上させるとともに、小集団部門採算制による売上最大、経費最小、時間最短活動を進めてまいりましたが、主力製品であります超硬工具等の受注減少に歯止めがかからない状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,800百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失は77百万円（前年同四半期は172百万円の営業利益）、経常利益は95百万円（前年同四半期比67.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、顧客の設備投資が抑制されたことなどにもなう工具需要の減少により、売上高は1,866百万円（前年同四半期比10.0%減）となり、セグメント損失は207百万円（前年同四半期は16百万円のセグメント利益）となりました。

②アジア

当地域におきましては、中国において、従来のガソリン車向けの需要が著しく減少したことなどにより、売上高は1,287百万円（前年同四半期比6.6%減）となり、セグメント損失は97百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、工具需要の一服感はあるものの為替の影響により、売上高は881百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

また、労務費の上昇などの影響により、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、断熱材、包装資材の競争などにより厳しい受注環境にあるものの為替の影響により、売上高は545百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

また、物価上昇などにより経費が増加したことなどにより、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

⑤欧州

当地域におきましては、工具需要の一服感などにより、売上高は219百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,552百万円となり、前連結会計年度末と比較して848百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が242百万円減少したものの、現金及び預金が374百万円、投資有価証券が247百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,634百万円となり、前連結会計年度末と比較して345百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が177百万円減少したものの、繰延税金負債が295百万円、長期借入金が269百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は24,918百万円となり、前連結会計年度末と比較して502百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が357百万円、その他有価証券評価差額金が160百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年4月10日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,888,857	9,263,528
受取手形及び売掛金	3,202,172	2,960,071
電子記録債権	1,094,886	983,379
有価証券	697,598	710,972
商品及び製品	1,505,624	1,560,958
仕掛品	584,717	684,202
原材料及び貯蔵品	653,161	678,829
その他	575,417	607,720
貸倒引当金	△16,577	△12,319
流動資産合計	17,185,858	17,437,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,925,102	1,931,640
機械装置及び運搬具(純額)	3,588,295	3,672,677
土地	2,085,505	2,097,583
建設仮勘定	61,731	110,738
その他(純額)	263,191	280,830
有形固定資産合計	7,923,826	8,093,470
無形固定資産		
815,587	815,587	836,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,994	2,142,283
長期貸付金	4,994	4,878
繰延税金資産	71,055	255,119
退職給付に係る資産	678,556	678,556
その他	154,346	129,583
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	2,779,100	3,185,574
固定資産合計	11,518,514	12,115,463
資産合計	28,704,373	29,552,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,024	947,282
短期借入金	453,538	376,528
1年内返済予定の長期借入金	112,269	84,828
未払法人税等	245,132	67,851
賞与引当金	166,985	260,414
その他	1,216,403	1,217,548
流動負債合計	3,199,354	2,954,454
固定負債		
長期借入金	62,370	331,825
役員退職慰労引当金	49,440	—
繰延税金負債	128,143	423,445
退職給付に係る負債	539,794	569,356
その他	309,086	354,968
固定負債合計	1,088,835	1,679,595
負債合計	4,288,190	4,634,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,133,694	4,133,694
利益剰余金	13,913,674	13,879,493
自己株式	△1,043,771	△1,043,893
株主資本合計	19,885,613	19,851,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,374	768,880
為替換算調整勘定	1,383,061	1,740,313
退職給付に係る調整累計額	135,063	86,219
その他の包括利益累計額合計	2,126,499	2,595,413
非支配株主持分	2,404,071	2,472,031
純資産合計	24,416,183	24,918,754
負債純資産合計	28,704,373	29,552,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	5,032,585	4,800,785
売上原価	3,791,881	3,782,985
売上総利益	1,240,703	1,017,799
販売費及び一般管理費	1,068,075	1,095,791
営業利益又は営業損失(△)	172,627	△77,992
営業外収益		
受取利息	29,656	43,890
受取配当金	6,123	7,058
持分法による投資利益	25,194	9,929
技術指導料	12,461	12,878
為替差益	25,305	86,728
その他	19,984	15,091
営業外収益合計	118,724	175,575
営業外費用		
支払利息	469	489
その他	616	1,353
営業外費用合計	1,085	1,843
経常利益	290,266	95,740
特別利益		
固定資産売却益	2,027	1,554
特別利益合計	2,027	1,554
特別損失		
固定資産除売却損	1,912	2,924
減損損失	12,600	—
特別損失合計	14,512	2,924
税金等調整前四半期純利益	277,781	94,370
法人税、住民税及び事業税	103,245	58,585
法人税等調整額	△10,297	△7,012
法人税等合計	92,948	51,572
四半期純利益	184,833	42,798
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,770	△12,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,062	55,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	184,833	42,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,716	160,505
為替換算調整勘定	187,135	355,669
退職給付に係る調整額	74,541	△48,844
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,786	1,582
その他の包括利益合計	274,607	468,913
四半期包括利益	459,441	511,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,250	436,293
非支配株主に係る四半期包括利益	56,191	75,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	1,904,012	1,378,992	801,117	—	235,654	4,319,777	—	4,319,777
自動車部品関連事業	48,219	—	—	—	—	48,219	—	48,219
包装資材関連事業	—	—	—	543,854	—	543,854	—	543,854
その他	120,733	—	—	—	—	120,733	—	120,733
顧客との契約から生じる収益	2,072,965	1,378,992	801,117	543,854	235,654	5,032,585	—	5,032,585
外部顧客への売上高	2,072,965	1,378,992	801,117	543,854	235,654	5,032,585	—	5,032,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	824,567	186,199	—	—	15,880	1,026,647	△1,026,647	—
計	2,897,533	1,565,192	801,117	543,854	251,534	6,059,232	△1,026,647	5,032,585
セグメント利益又は損失(△)	16,459	△5,810	98,787	27,982	26,636	164,055	8,572	172,627

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を12,600千円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	1,617,548	1,287,689	881,869	—	219,486	4,006,592	—	4,006,592
自動車部品関連事業	56,461	—	—	—	—	56,461	—	56,461
包装資材関連事業	—	—	—	545,220	—	545,220	—	545,220
その他	192,510	—	—	—	—	192,510	—	192,510
顧客との契約から生じる収益	1,866,520	1,287,689	881,869	545,220	219,486	4,800,785	—	4,800,785
外部顧客への売上高	1,866,520	1,287,689	881,869	545,220	219,486	4,800,785	—	4,800,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	574,412	164,616	—	—	24,482	763,512	△763,512	—
計	2,440,932	1,452,305	881,869	545,220	243,968	5,564,297	△763,512	4,800,785
セグメント利益又は損失(△)	△207,589	△97,481	94,865	16,738	28,474	△164,991	86,999	△77,992

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、中国国内の環境変化を受けて、経営意思決定の迅速化に資するため、連結子会社である大連富士工具有限公司の出資金を追加取得(37.7%)いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大連富士工具有限公司

事業の内容 超硬工具等の製造及び販売

(2) 企業結合日

2024年6月6日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資金取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

この出資金の追加取得により、同社への出資比率が96.6%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 45,113千元

取得原価 45,113千元

4. 非支配出資者との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社出資金の追加取得

(2) 非支配出資者との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

5. 上記の他、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に及ぼす影響額

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益へ与える影響は軽微であります。